

平成23年6月期 決算短信（非連結）

Phoenix

平成23年8月12日

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所等 フェニックス銘柄

コード番号 5286

本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）武井厚

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部長（氏名）大内哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

1. 23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	3,806	△20.9	△46	-	△111	-
22年6月期	4,811	△2.5	289	125.0	226	466.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△193	-	△54 67	- -	△18.7	△2.7	△2.9
22年6月期	199	458.2	56 40	- -	17.5	5.1	4.7

(注) ① 持分法投資損益 23年6月期 - 百万円 22年6月期 - 百万円

② 期中平均株式数 23年6月期 3,536,656 株 22年6月期 3,536,656 株

③ 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年6月期	4,109	935	22.8	264	52
22年6月期	4,389	1,138	25.9	321	78

(注) ① 期末発行株式数 23年6月期 3,542,000 株 22年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 23年6月期 5,344 株 22年6月期 5,344 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	239	△ 16	△ 213	128
22年6月期	420	△ 43	△ 328	118

2. 24年6月期の業績予想 (平成23年7月1日～平成24年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,080	△24	△25
通期	4,250	147	145

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円00銭

3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	2.00	0.50	2.50	8,841	4.43	0.8
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.0
24年6月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	—	2.00		4.85	

*業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、5名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。
なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、役員・従業員一人ひとりが毅然とした態度で臨み、法令違反となるような取引や金品の供与はもとより、不当な要求についても、断固これを排除いたします。

(2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、役員・従業員に対する啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制を整備し、顧問弁護士や外部専門機関との連携強化を図っております。反社会的勢力の情報については、担当部署を定め、これを一元管理するとともに、取引先等が同勢力に該当するか否かのチェックを適宜行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府による景気刺激策などにより景気は徐々に回復の兆しが見受けられましたが、今年3月に発生しました東日本大震災により、先行きの見通しは混沌としたものとなりました。

当社の属する建設業界におきましては、前事業年度中に見られたような景気対策などの政策的な公共工事の発注は殆ど行われず当社の近隣における大型プロジェクト工事も一段落したため、年度末に公共工事が集中する常態に戻りましたが公共事業費の削減や民間設備投資の低調さなどから受注環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のなか、当社は、「フリードレン」等数種類の製品を戦略製品と位置づけて拡販に全社を挙げて取り組んでまいりましたところ、厳しい市場環境にありながらもこれらの戦略製品は前期比売上増加を確保いたしました。

また、日本コンクリート工業株式会社との業務提携による受託製品事業の拡大、さらに土舗装用弱アルカリ性固化材「ジオベスト」などの環境商品事業においても積極的に取り組みましたところ一定の成果を得てまいりましたが、収益に大きな貢献を得るには今しばらくの時間を要する見込みです。土木用一般製品については、前事業年度に比べて官民ともに大型プロジェクトの建設投資が想定以上に少なかったことに加えて、東日本大震災が当社の最需要期に発生したことで当社の製品供給エリアの殆どが被災地となり、資材供給を開始または準備していた建設工事はほぼ全てが一時的に納入中止となるなどの影響が生じました。

また、今回の東日本大震災では当社の工場の所在地において短時間に断続的に震度5強～6強を記録し、4箇所の工場全てが被災しました。数日間は稼働停止を余儀なくされ、ピークの水準にあった在庫品が倒壊するなどの被害が生じました。さらに一部の工場においては設備に大きな損害が生じて復旧費用が発生しています。

この結果、売上高は38億6百万円(前年同期比20.9%減少)となりました。利益面では、営業損失4千6百万円(前年同期比116.2%減少)、経常損失1億1千1百万円(前年同期比149.1%減少)、当期純損失1億9千3百万円(前年同期比196.9%減少)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	期別 品種別	平成22年6月期 (前期)		平成23年6月期 (当期)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	道路用製品	899,224	18.7	646,252	17.0
	水路用製品	1,809,990	37.6	1,483,451	39.0
	擁壁・土止用製品	427,579	8.9	380,710	10.0
	法面保護用製品	170,585	3.5	95,207	2.5
	その他	162,030	3.4	84,582	2.2
	小計	3,469,410	72.1	2,690,205	70.7
商品	コンクリート二次製品	1,139,332	23.7	930,801	24.5
	その他	202,586	4.2	185,883	4.9
	小計	1,341,918	27.9	1,116,685	29.3
	合計	4,811,328	100.0	3,806,890	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国の公共工事予算の削減傾向や地方自治体の財政悪化、さらに震災による予算執行保留などの影響が一般公共工事において予想されますが、当社商圏内の道路・河川・農地などの被災もあるため、復興復旧需要を一定の規模で想定しております。さらに、前事業年度に引き続き戦略製品の拡販に努めることや、受託製品や環境商品の事業の伸展を図ることを予定しております。原材料については、各方面に厳しさがあがり仕入価格アップの要請が想定されますが、東日本大震災による当社の被災の影響もあることから、当面は極力値下げまたは価格据え置きのご協力をお願いしてまいります。さらに、経費削減などの努力を引き続き推し進めてまいります。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高42億5千万円、経常利益1億4千7百万円、当期純利益1億4千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前事業年度末と比較して2億7千9百万円減少し、41億9百万円となりました。これは主として売上高の減少などにより売上債権である「受取手形」及び「売掛金」が1億8千2百万円、また、たな卸資産である「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」が6千9百万円等減少したことによるものであります。

(負債)

前事業年度末と比較して7千7百万円減少し、31億7千4百万円となりました。これは主として当期より「支払手形」の発行による1億1千4百万円の増加がありましたが、借入金の返済による有利子負債が1億8千4百万円等減少したことによるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して2億2百万円減少し、9億3千5百万円となりました。これは主として当期純損失を計上したことにより「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の25.9%から22.8%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の321円78銭から264円52銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加2億3千9百万円、投資活動におけるキャッシュ・フローの減少1千6百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少2億1千3百万円により、前事業年度末と比較して、9百万円増加し、当事業年度末は1億2千8百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、2億3千9百万円の増加(前年同期は4億2千万円の増加)となりました。これは税引前当期純損失1億9千1百万円の計上となったものの、減価償却費1億2百万円に加え、売上債権の減少1億6千8百万円、割引手形の増加3千7百万円及び仕入債務の増加8千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は1千6百万円(前年同期は4千3百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入1億6千9百万円等によるもので、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3千6百万円及び定期預金の預入れによる支出1億4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、2億1千3百万円(前年同期は3億2千8百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増加額2億9千万円及び長期借入金による収入2億5千万円等によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億2千4百万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率(%)	19.0	21.2	25.9	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	10.2	10.9	4.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	18.8	12.3	6.2	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	2.4	5.3	3.1

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式自価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジレシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら、状況に応じて適切な配当政策を採ることとしております。

平成23年6月期の配当につきましては、平成23年2月15日付「平成23年6月期第2四半期累計期間業績予想(非連結)及び通期業績予想(非連結)並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、今般の事業環境及び経営成績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが見送らせていただく予定でございます。

平成24年6月期の1株当たり期末配当金は、普通配当として2円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のものがあります。

① 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により、当社の製品需要が変動いたします。なお、平成24年6月期以降の数ヵ年においては、東日本大震災による被災箇所の復旧や復興需要が想定されております。当社では、こうした需要に応えられる多くの品目を製造しておりますので、需要が具現化した場合には経営成績にプラスの影響が生じてくることが予想されますが、国の財政状況の厳しさから需要が小規模かつ長期化もしくは一部消滅することも想定されます。

② 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期(7月～12月)より下半期(1月～6月)に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

④ 金利上昇

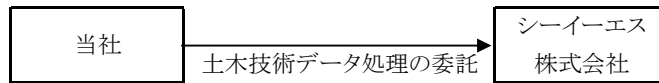
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入れにより調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 貸倒損失

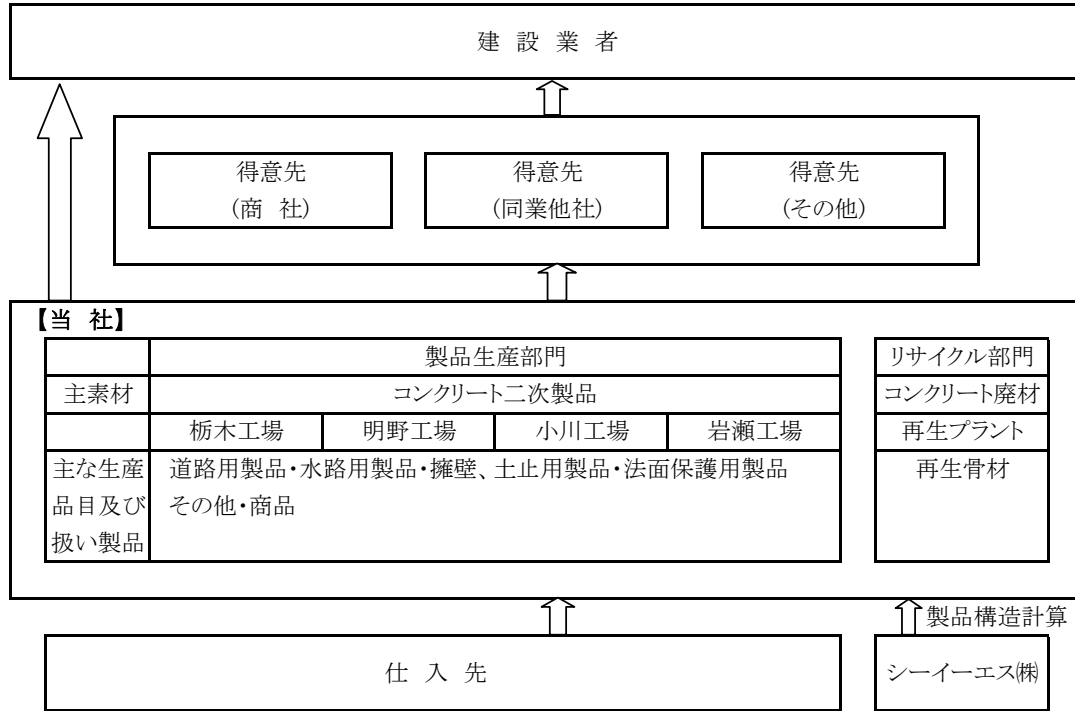
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用関連会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安心・安全」を提供させていただいております。

今般、社会のニーズの多様化により「安心・安全」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる事業展開を貫いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では次期(平成23年6月期)をスタートとする3か年の第二次中期経営計画を策定いたしました。しかしながら、東日本大震災の発生が市場に与える影響が大きく、さらに当社も被災したことなどから、前掲条件の見直しの必要性が生まれました。これにより目標とする経営指標についても見直しを図りました。最終年度である平成25年6月期における目標とする経営指標は以下の通りであります。

		(平成23年6月期 実績値)	
総合指標	ROA	6.0 %	(△2.6%)
財務安定性指標	自己資本比率	30.0 %	(22.8%)
	有利子負債	20億円以下	(24億4千万円)
収益性指標	経常利益率	5.0 %	(△2.8%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不透明感の増す事業環境ではありますが、製造会社として社会のニーズを的確に捉えた製品を世に送り出すため、事業構造のさらなる変化に挑戦してまいります。具体的には問題解決型製品の提案力強化、受託製品事業を中心としたコスト競争力の向上、環境商品事業における収益増大を図ります。さらに環境変化に適応するための「会社力」を向上するための施策として、平成23年6月期をスタートとする第二次中期経営計画にて策定し実行中の各施策に引き続き取り組んでまいります。

「第二次中期経営計画(平成23年6月期～平成25年6月期)の概要」

基本方針： 会社全体の業務品質向上

基本方針の実現に向けた具体的テーマ

- ① 5S (整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進と MMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除
- ② 社内コミュニケーションの活発化
- ③ プレキャストコンクリート製品を知る

(4) 会社の対処すべき課題

① 公共事業への依存度低下

当社は公共工事向け売上割合が60～70%であり、製品の特性から商圏は工場からの距離によって制約を受けます。よって商圏内における公共工事発注の多少が経営成績に大きな影響を及ぼします。こうしたことから、製品の特徴やコストでの競争力強化を図ること、受託製品事業による新技術への取り組みを行うことなど関連性の高い戦略を組み合わせることで、既存事業をベースにこれらの戦略が相乗効果を産み出し、将来へ向けて収益源を多様化させてまいります。

② お客様の競争環境の変化への対応

お客様である建設業界の競争ルールの変化に伴い、建設工事に使用される資材の品質に対する要求レベルが上昇していることを踏まえ、品質の確保にこれまで以上に努めてまいります。なお、品質の確保のため経営者が先頭に立ち5Sを推進してまいります。

③ プレキャストコンクリート技術の習得

汎用製品の生産力や販売力という当社の優位性が活かされにくい市場環境になってきているなか、コア事業であるプレキャストコンクリート製品製造分野で今後も事業の維持発展を図るために、全社でこの分野での技術に関する知識レベル向上と経験値を上げることが肝要であると捉え、社内研修や検定などを実施してまいります。

④ 与信管理の徹底

貸倒損失の発生を極力防止するため、顧客別に明確な取引方針を定め、与信管理を実施してまいります。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,600	151,588
受取手形	350,402	254,075
売掛金	593,857	507,712
商品及び製品	649,913	591,167
原材料及び貯蔵品	90,232	79,301
前払費用	17,665	17,895
その他	4,952	1,614
貸倒引当金	△ 27,765	△ 19,306
流動資産合計	1,817,859	1,584,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,529	1,444,249
減価償却累計額	△ 1,059,941	△ 1,087,058
建物（純額）	383,587	357,190
構築物	1,333,165	1,335,548
減価償却累計額	△ 1,157,753	△ 1,178,172
構築物（純額）	175,412	157,375
機械及び装置	1,306,617	1,292,417
減価償却累計額	△ 1,174,419	△ 1,176,531
機械及び装置（純額）	132,198	115,886
車輛運搬具	8,964	5,798
減価償却累計額	△ 8,516	△ 5,508
車輛運搬具（純額）	448	289
工具、器具及び備品	1,339,364	1,315,735
減価償却累計額	△ 1,256,789	△ 1,225,434
工具、器具及び備品（純額）	82,574	90,300
土地	1,621,368	1,620,854
リース資産		
リース資産（純額）	57,957	90,082
有形固定資産合計	2,453,547	2,431,980
無形固定資産		
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,572

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,823	10,090
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,160	12,110
破産更生債権等	189,978	166,521
長期性預金	48,008	16,000
長期前払費用	2,332	1,883
会員権	71,344	42,344
その他	15,616	26,065
貸倒引当金	△ 247,982	△ 195,985
投資その他の資産合計	113,530	89,279
固定資産合計	2,571,650	2,525,831
資産合計	4,389,509	4,109,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	114,674
買掛金	211,751	182,095
短期借入金	1,470,000	1,760,000
1年内返済予定の長期借入金	514,488	354,688
リース債務	16,020	25,935
未払金	196,321	181,025
未払法人税等	5,220	4,254
未払消費税等	9,373	9,142
預り金	10,411	5,455
賞与引当金	20,265	20,000
災害損失引当金	—	9,692
その他	4,679	2,051
流動負債合計	2,458,533	2,669,016
固定負債		
長期借入金	636,804	322,556
退職給付引当金	110,259	104,432
リース債務	45,854	70,604
資産除去債務	—	7,752
固定負債合計	792,918	505,346
負債合計	3,251,451	3,174,362

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	228,159	25,935
利益剰余金合計	228,159	25,935
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,139,002	936,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 944	△ 1,259
評価・換算差額等合計	△ 944	△ 1,259
純資産合計	1,138,058	935,519
負債純資産合計	4,389,509	4,109,881

② 【損益計算書】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,469,410	2,690,205
商品売上高	1,341,918	1,116,685
売上高合計	4,811,328	3,806,890
売上原価		
製品期首たな卸高	685,785	610,130
当期製品製造原価	2,158,369	1,830,145
合計	2,844,154	2,440,276
製品期末たな卸高	610,130	549,231
製品売上原価	2,234,023	1,891,044
商品期首たな卸高	48,126	39,782
当期商品仕入高	1,180,568	989,674
合計	1,228,694	1,029,457
商品期末たな卸高	39,782	41,935
商品売上原価	1,188,912	987,521
売上原価合計	3,422,935	2,878,566
売上総利益	1,388,392	928,324
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,187	14,608
運搬費	412,728	348,180
宣伝広告費	2,430	1,508
貸倒引当金繰入額	5,092	611
役員報酬	65,372	62,521
給与及び手当	312,139	296,559
賞与	36,076	21,614
賞与引当金繰入額	7,562	7,152
退職給付費用	18,798	8,743
福利厚生費	67,065	67,436
旅費及び交通費	6,685	5,737
通信費	12,370	8,542
賃借料	25,456	20,728
支払手数料	33,101	33,111
交際費	5,047	3,479
減価償却費	8,126	7,176
消耗品費	6,971	5,641
租税公課	12,864	13,259
その他	38,773	48,672
販売費及び一般管理費合計	1,098,849	975,286
営業利益又は営業損失(△)	289,543	△ 46,962

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外収益		
受取利息	67	39
受取配当金	266	252
受取賃貸料	2,138	2,054
雑収入	19,482	21,389
営業外収益合計	21,955	23,735
営業外費用		
支払利息	82,058	78,845
投資有価証券売却損	112	—
貸倒引当金繰入額	—	85
雑損失	3,182	8,918
営業外費用合計	85,353	87,848
経常利益又は経常損失(△)	226,145	△ 111,075
特別利益		
固定資産売却益	137	—
投資有価証券売却益	—	194
投資有価証券割当益	3,684	—
特別利益合計	3,822	194
特別損失		
固定資産売却損	—	48
固定資産除却損	2,871	3,439
ゴルフ会員権評価損	100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,887
損害補償金	—	11,235
災害による損失	—	58,491
減損損失	25,512	514
特別損失合計	28,484	80,616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	201,482	△ 191,496
法人税、住民税及び事業税	1,988	1,885
法人税等合計	1,988	1,885
当期純利益又は当期純損失(△)	199,493	△ 193,382

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	911,225	42.1	717,009	38.6
2. 労務費	870,930	40.3	792,221	42.6
3. 経費	381,705	17.6	350,394	18.8
当期製造総費用	2,163,861	100.0	1,859,624	100.0
他勘定振替高	5,491		29,479	
当期製品製造原価	2,158,369		1,830,145	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	12,702 千円	12,847 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	111,794 千円	95,490 千円
賃借料	94,054 千円	83,733 千円
工場消耗品費	35,978 千円	30,745 千円

4. 他勘定振替のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	5,491 千円	1,160 千円
たな卸資産の災害による損失への振替	— 千円	28,319 千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,739	228,159
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,073	△ 8,841
当期純利益又は当期純損失(△)	199,493	△ 193,382
当期変動額合計	192,420	△ 202,223
当期末残高	228,159	25,935
利益剰余金合計		
前期末残高	35,739	228,159
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,073	△ 8,841
当期純利益又は当期純損失(△)	199,493	△ 193,382
当期変動額合計	192,420	△ 202,223
当期末残高	228,159	25,935

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,112	△ 1,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計		
前期末残高	946,582	1,139,002
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,073	△ 8,841
当期純利益又は当期純損失(△)	199,493	△ 193,382
当期変動額合計	192,420	△ 202,223
当期末残高	1,139,002	936,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,150	△ 944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,094	△ 315
当期変動額合計	△ 2,094	△ 315
当期末残高	△ 944	△ 1,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,150	△ 944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,094	△ 315
当期変動額合計	△ 2,094	△ 315
当期末残高	△ 944	△ 1,259
純資産合計		
前期末残高	947,732	1,138,058
当期変動額		
剰余金の配当	△ 7,073	△ 8,841
当期純利益又は当期純損失(△)	199,493	△ 193,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,094	△ 315
当期変動額合計	190,326	△ 202,539
当期末残高	1,138,058	935,519

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	201,482	△ 191,496
減価償却費	119,921	102,666
減損損失	25,512	514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,147	△ 31,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,943	△ 265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,542	△ 5,826
受取利息及び受取配当金	△ 334	△ 292
支払利息	82,058	78,845
有形固定資産の除却及び売却損益	2,734	3,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,887
損害補償金	—	11,235
災害による損失	—	58,491
投資有価証券評価損 (△は益)	—	360
ゴルフ会員権売却益 (△は益)	—	△ 148
投資有価証券売却益 (△は益)	—	△ 194
投資有価証券割当益 (△は益)	△ 3,684	—
売上債権の増減額 (△は増加)	100,166	168,729
割引手形の増減額 (△は減少)	△ 109,556	37,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,441	69,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 13,868	85,018
その他の資産・負債の増減額	6,925	△ 50,163
小計	506,136	342,893
利息及び配当金の受取額	334	292
利息の支払額	△ 83,312	△ 77,459
災害損失の支払額	—	△ 12,925
損害補償金の支払額	—	△ 11,235
法人税等の支払額	△ 2,194	△ 1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,963	239,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,572	1,749
投資有価証券の取得による支出	△ 490	△ 497
有形固定資産の売却による収入	142	109
有形固定資産の取得による支出	△ 27,543	△ 36,735
会員権の売却による収入	—	523
定期預金の払戻しによる収入	60,000	169,008
定期預金の預入れによる支出	△ 74,008	△ 140,000
出資金返戻による収入	—	50
その他	△ 5,075	△ 10,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,402	△ 16,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 10,000	290,000
長期借入金による収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 499,688	△ 724,048
リース債務の支払いによる支出	△ 11,711	△ 20,605
配当金の支払いによる支出	△ 6,973	△ 8,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,372	△ 213,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,187	9,987
現金及び現金同等物の期首残高	69,412	118,600
現金及び現金同等物の期末残高	118,600	128,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～38年 構築物 5～40年 機械装置 2～15年 長期前払費用 同左 リース資産 同左

<p>項 目</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。(会計処理の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度末から適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年5月26日付けで退職金規定を改訂し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,282千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,826千円増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ229千円増加し、税引前当期純損失は7,117千円増加しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
イ. 担保資産	イ. 担保資産
建物 199,333 千円	建物 185,514 千円
構築物 2,098 千円	構築物 1,977 千円
機械及び装置 20,966 千円	機械及び装置 20,966 千円
土地 1,621,368 千円	土地 1,620,854 千円
計 1,843,765 千円	計 1,829,312 千円
ロ. 対応する債務	ロ. 対応する債務
短期借入金 1,470,000 千円	短期借入金 1,730,000 千円
長期借入金	長期借入金
(1年以内に返済予定 の長期借入金を含む) 551,292 千円	(1年以内に返済予定の 長期借入金を含む) 267,244 千円
計 2,021,292 千円	計 1,997,244 千円
2. 受取手形裏書譲渡高 414,684 千円	2. 受取手形裏書譲渡高 307,118 千円
受取手形割引高 108,358 千円	受取手形割引高 145,557 千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当事業年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）																												
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,073 千円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 137 千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 80 千円 機械及び装置 1,543 千円 工具、器具及び備品 1,248 千円 <u>計 2,871 千円</u></p> <p>4 . 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 稲敷郡阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,644</td> </tr> <tr> <td>茨城県 小美玉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>（グルーピング） 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>（回収可能評価額の算定方法等） 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644	茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868	合計			25,512	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,045 千円</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 64 千円 機械及び装置 484 千円 工具、器具及び備品 2,891 千円 <u>計 3,439 千円</u></p> <p>4 . 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 稲敷郡阿見町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>（グルーピング） 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>（回収可能評価額の算定方法等） 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	514	合計			514
場所	用途	種類	金額(千円)																										
茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644																										
茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868																										
合計			25,512																										
場所	用途	種類	金額(千円)																										
茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	514																										
合計			514																										
<p>5 . _____</p>	<p>5 . 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">28,319 千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">30,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>58,491 千円</u></td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	28,319 千円	災害資産の原状回復費用	30,171 千円	<u>計</u>	<u>58,491 千円</u>																						
たな卸資産廃棄損	28,319 千円																												
災害資産の原状回復費用	30,171 千円																												
<u>計</u>	<u>58,491 千円</u>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
138,600 千円	151,588 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
△ 20,000 千円	△ 23,000 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
118,600 千円	128,588 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引</p> <p>① 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,736 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,736 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,290 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,790 千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,446 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,946 千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,655 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,066 千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料 12,110 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 9,999 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 1,094 千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に 準じた方式によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっ ております。 ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としておりま す。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	車両運搬具	34,736 千円	ソフトウェア	15,000 千円	合計	49,736 千円	車両運搬具	22,290 千円	ソフトウェア	10,500 千円	合計	32,790 千円	車両運搬具	12,446 千円	ソフトウェア	4,500 千円	合計	16,946 千円	1年以内	9,655 千円	1年超	9,410 千円	合計	19,066 千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引</p> <p>① 取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,701 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,701 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,132 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,632 千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">568 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068 千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,858 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,858 千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料 7,996 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 7,028 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 339 千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	車両運搬具	18,701 千円	ソフトウェア	15,000 千円	合計	33,701 千円	車両運搬具	18,132 千円	ソフトウェア	13,500 千円	合計	31,632 千円	車両運搬具	568 千円	ソフトウェア	1,500 千円	合計	2,068 千円	1年以内	1,858 千円	1年超	— 千円	合計	1,858 千円
車両運搬具	34,736 千円																																																
ソフトウェア	15,000 千円																																																
合計	49,736 千円																																																
車両運搬具	22,290 千円																																																
ソフトウェア	10,500 千円																																																
合計	32,790 千円																																																
車両運搬具	12,446 千円																																																
ソフトウェア	4,500 千円																																																
合計	16,946 千円																																																
1年以内	9,655 千円																																																
1年超	9,410 千円																																																
合計	19,066 千円																																																
車両運搬具	18,701 千円																																																
ソフトウェア	15,000 千円																																																
合計	33,701 千円																																																
車両運搬具	18,132 千円																																																
ソフトウェア	13,500 千円																																																
合計	31,632 千円																																																
車両運搬具	568 千円																																																
ソフトウェア	1,500 千円																																																
合計	2,068 千円																																																
1年以内	1,858 千円																																																
1年超	— 千円																																																
合計	1,858 千円																																																

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	138,600	138,600	—
(2) 受取手形	350,402	350,402	—
(3) 売掛金	593,857	593,857	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,678	8,678	—
資産計	1,091,539	1,091,539	—
(1) 買掛金	211,751	211,751	—
(2) 短期借入金	1,470,000	1,470,000	—
(3) 1年以内に返済予定の 長期借入金	514,488	514,488	—
(4) 未払金	196,321	196,321	—
(5) 長期借入金	636,804	629,646	△ 7,157
負債計	3,029,365	3,022,207	△ 7,157

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3)1年以内に返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	3,145
投資事業有限責任組合出資金	2,103

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

（注 3）満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	132,287	—	—	—
受取手形	350,402	—	—	—
売掛金	593,857	—	—	—
合計	1,076,547	—	—	—

（注 4）長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	514,488	468,088	168,716	—	—	—
合計	514,488	468,088	168,716	—	—	—

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,588	151,588	—
(2) 受取手形	254,075	254,075	—
(3) 売掛金	507,712	507,712	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,500	8,500	—
資産計	921,876	921,876	—
(1) 支払手形	114,674	114,674	—
(2) 買掛金	182,095	182,095	—
(3) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	—
(4) 1年以内に返済予定の 長期借入金	354,688	354,688	—
(5) 未払金	181,025	181,025	—
(6) 長期借入金	322,556	316,614	△ 5,941
負債計	2,915,039	2,909,097	△ 5,941

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4)1年以内に返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	149,229	—	—	—
受取手形	253,075	1,000	—	—
売掛金	507,712	—	—	—
合計	910,017	1,000	—	—

(注 4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	354,688	200,576	56,880	55,480	9,620	—
合計	354,688	200,576	56,880	55,480	9,620	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年6月30日現在）及び当事業年度（平成23年6月30日現在）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度（平成22年6月30日現在）			当事業年度（平成23年6月30日現在）		
		貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,204	1,009	195	1,327	1,089	238
	(2)債券						
	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,204	1,009	195	1,327	1,089	238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,473	8,613	△ 1,139	7,172	9,030	△ 1,858
	(2)債券						
	①国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,473	8,613	△ 1,139	7,172	9,030	△ 1,858
	合計	8,678	9,622	△ 944	8,500	10,119	△ 1,619

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度			当事業年度		
（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）			（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）		
売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
3,572	—	112	1,749	194	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度	当事業年度
	（平成22年6月30日現在）	（平成23年6月30日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590
投資事業有限責任組合出資金	1,554	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	545,688	574,001
(2) 年金資産 (千円)	443,390	464,870
(3) 前払年金費用 (千円)	—	—
(4) 退職給付引当金 (千円)	110,259	104,432
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	153,180	121,488
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,587	51,882
(7) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	90,632	72,505

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	40,558	33,752
(2) 利息費用 (千円)	12,971	10,913
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	8,225	8,867
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 5,282	△ 31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△ 6,322	2,704
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,544 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,187 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">41,641 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">33,231 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置他)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,096 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,178 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,426 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 289,426 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－ 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	44,544 千円	会員権評価損	17,323 千円	賞与引当金超過額	8,187 千円	貸倒引当金超過額	41,641 千円	減損損失 (土地)	33,231 千円	減損損失 (機械装置他)	1,018 千円	減損損失 (電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	137,096 千円	その他	3,178 千円	小計	289,426 千円	評価性引当額	△ 289,426 千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	－ 千円	繰延税金負債合計	－ 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,190 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,919 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,080 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,258 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">33,439 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">203,208 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,413 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,732 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 352,732 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－ 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－ 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	42,190 千円	会員権評価損	18,919 千円	賞与引当金超過額	8,080 千円	貸倒引当金超過額	34,258 千円	減損損失 (土地)	33,439 千円	減損損失 (機械装置)	1,018 千円	減損損失 (電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	203,208 千円	その他	8,413 千円	小計	352,732 千円	評価性引当額	△ 352,732 千円	繰延税金資産合計	－ 千円	その他有価証券評価差額金	－ 千円	繰延税金負債合計	－ 千円
退職給付引当金限度超過額	44,544 千円																																																								
会員権評価損	17,323 千円																																																								
賞与引当金超過額	8,187 千円																																																								
貸倒引当金超過額	41,641 千円																																																								
減損損失 (土地)	33,231 千円																																																								
減損損失 (機械装置他)	1,018 千円																																																								
減損損失 (電話加入権)	3,205 千円																																																								
繰越欠損金	137,096 千円																																																								
その他	3,178 千円																																																								
小計	289,426 千円																																																								
評価性引当額	△ 289,426 千円																																																								
繰延税金資産合計	－ 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	－ 千円																																																								
繰延税金負債合計	－ 千円																																																								
退職給付引当金限度超過額	42,190 千円																																																								
会員権評価損	18,919 千円																																																								
賞与引当金超過額	8,080 千円																																																								
貸倒引当金超過額	34,258 千円																																																								
減損損失 (土地)	33,439 千円																																																								
減損損失 (機械装置)	1,018 千円																																																								
減損損失 (電話加入権)	3,205 千円																																																								
繰越欠損金	203,208 千円																																																								
その他	8,413 千円																																																								
小計	352,732 千円																																																								
評価性引当額	△ 352,732 千円																																																								
繰延税金資産合計	－ 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	－ 千円																																																								
繰延税金負債合計	－ 千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△41.9 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">－ %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	1.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目		評価性引当金の増減額	△41.9 %	繰越欠損金の消滅	－ %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.4 %																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割額	1.0 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目																																																									
評価性引当金の増減額	△41.9 %																																																								
繰越欠損金の消滅	－ %																																																								
その他	0.5 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0 %																																																								

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社の名称 または氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	-	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	-	債 務 被保証	50,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成23年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	321 円 78 銭	1株当たり純資産額	264 円 52 銭
1株当たり当期純利益	56 円 40 銭	1株当たり当期純損失	54 円 67 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	199,493	△ 193,382
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	199,493	△ 193,382
期中平均株式数 (株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。